

「工場で使える便利な通販」MonotaRO.com
MonotaRO、間接資材購買管理システム連携を本格化
 ～2013年の間接資材購買管理システムを通じた売上を前年度の約3倍、
 利用企業数を前年度の約2倍に拡大～

工業用間接資材^{※1} 通信販売最大手の株式会社 MonotaRO(モノタロウ)(本社:兵庫県尼崎市、代表取締役社長:鈴木雅哉、URL:<http://www.monotaro.com/>)は、企業単位での全社的な間接資材購買管理システムを通じた連携を本格化し、拡大強化を図ります。

近年、企業のコストの削減欲求が一層強まり、内部統制やコンプライアンス等の観点からも購買の見える化が進められる中、これまで資材の種類の多さや、購買頻度の非統一性などの問題から手をつけられてこなかった、間接資材全般の購買プロセスの見直しについて注目が高まりつつあります。一方、システムを導入しても、管理するコストが膨大である点や、取扱商品やジャンルが限定的であったり、商品の検索システムが使いにくかったり等の問題から、効果的な運用が進まないといった課題を抱える企業ユーザーが多く存在しています。

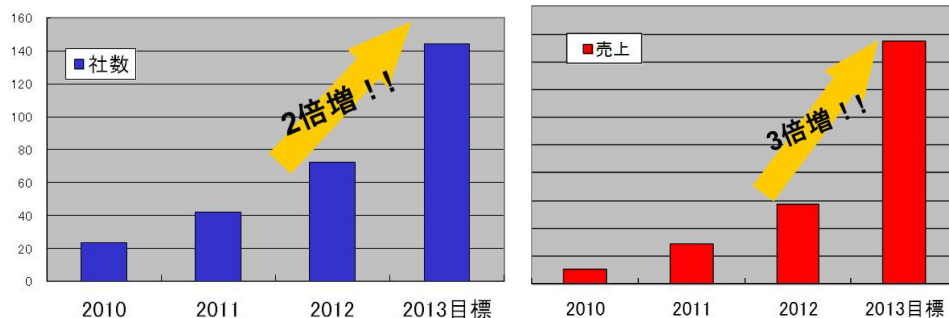
現在、日本の間接資材の市場規模は10兆円程度と推定され、そのうちシステムの利用対象となる企業ユーザーは約6割を占めています。MonotaROは、企業単位での全社的な購買管理システムの導入を通じて、より多くのお客様に更なる利便性を提供すべく取扱いアイテムの強化に継続的に取り組み、本年2月には取扱いアイテム数が300万点を突破し、企業ユーザーのニーズに十分応え得るロングテールビジネスの基盤を構築してきました。また2010年ごろより、システムの導入を検討している企業や、導入したものの課題を抱える企業ユーザーに対して、間接資材購買管理システムを通じた当社のご利用を積極的に働きかけ、その結果、システムを通じた2012年の売上は対前年比で2倍に拡大し、現在では80社を超える企業ユーザーにご利用いただいております。

MonotaROでは、今後更に企業単位での全社的な間接資材購買管理システム連携を強化すべく、2013年の購買管理システムを通じた売上について、前年度の約3倍増、利用企業数について前年度の約2倍増を目指し、将来的には購買管理システムを通じた売上を全体の30%まで拡大させることを目標としております。また目標達成のための具体的な戦略として、下記3つの戦略に取り組んでまいります。

【購買管理システム導入拡大のための戦略】

- ① 「購買管理ソリューション室」の新設: 企業ユーザー向けに専門部署を設立し、ユーザーへより迅速かつ細やかなソリューションを提供する
- ② 成功事例を用いた啓蒙活動: HP内に専用ページを設け、実際に当社をご利用し効果をあげている企業ユーザーの具体的な導入事例を紹介することで、ユーザーの導入拡大を促進する
※間接資材管理購買のススメ: <http://www.monotaro.com/main/purchaseManagement/>
- ③ 取扱いアイテム数やPB商品の拡大による利便性向上: 取扱いアイテム数を継続して拡大し、また高品質・低価格のPB商品を引き続き強化していくことでユーザーに更なるメリットを提供する

当社では、あらゆる間接資材をワンストップでご購入いただけるプラットフォームを提供することで更なる利便性の向上を目指し、ユーザーの課題を解決できるよう努めてまいります。



左: 購買管理システムを通じたご利用企業社数実績と2013年の目標
 右: 購買管理システムを通じた売上実績と2013年の目標

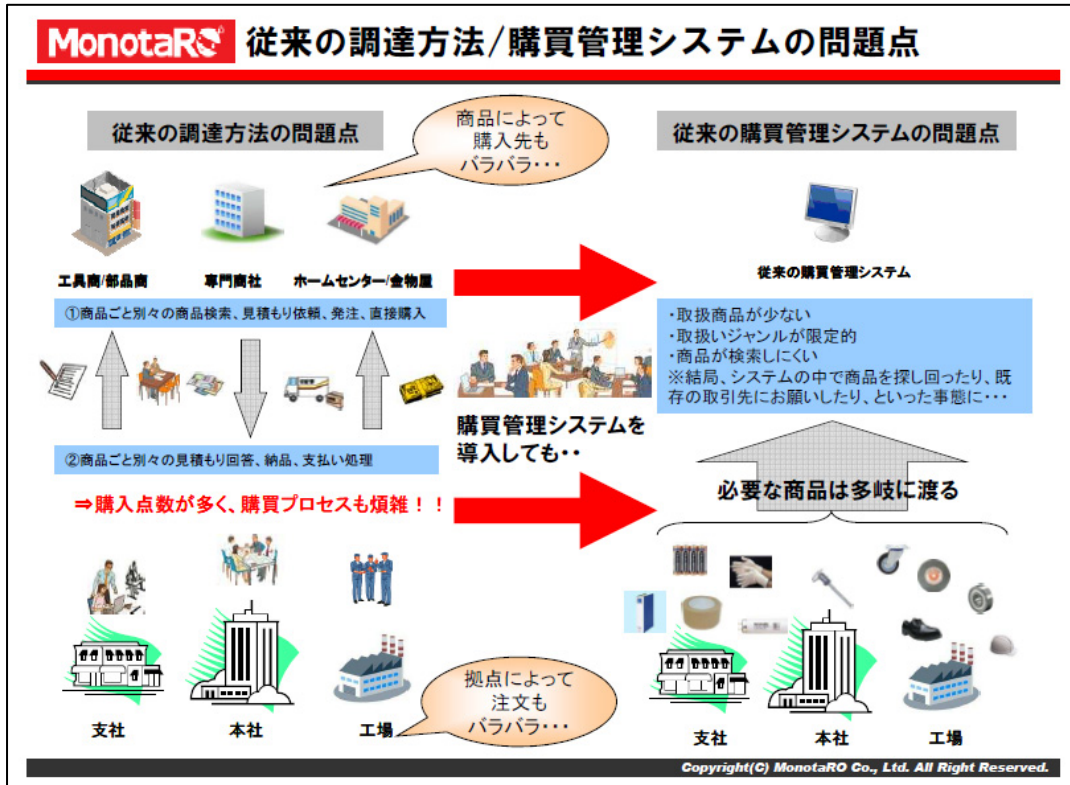
＜本件に関するお問合せ＞

株式会社 MonotaRO IR・広報室 木原 TEL: 06-4869-7190 pr@monotaro.com

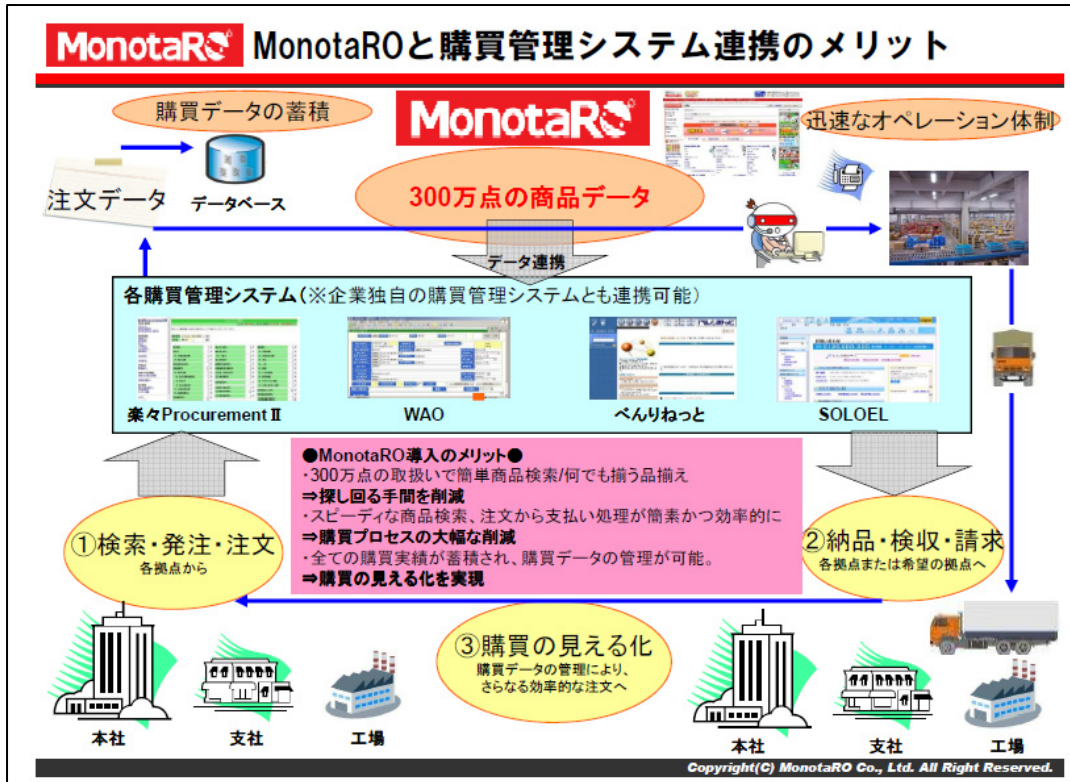
※1 工業用間接資材とは、製造業の現場における資材のうち、最終製品になる原材料や部品などの“直接資材”を除く全ての資材を指し、切削工具や研磨材などの工作用資材から梱包・補修・清掃・安全・事務用品まで多岐にわたる。

参考資料

○従来の調達方法/購買管理システムの問題点



○MonotaROと購買管理システム連携のメリット



株式会社 MonotaROについて

切削工具や研磨材などの工業用資材から自動車関連商品や工事用品、事務用品に至るまで、現場・工場が必要とされる製品 300 万アイテムを販売しています。2012 年 3 月 5 日現在の利用ユーザー数は、約 92.6 万。2006 年 12 月、東証マザーズ上場。2009 年 12 月東証一部上場。2012 年度の 12 月期の売上高は約 287 億円。2013 年度の 12 月期の売上高予想は約 353 億円。